

第4回 市長フォーラム

～ 地方の視点による分権型社会ビジョンの構築 ～

趣旨・目的

平成16年度から3か年にわたった「三位一体の改革」は、基幹税による3兆円の税源移譲は達成できたものの、補助金改革では、国の関与が残ったまま補助率の引下げも組み入れられ、地方の自由度が拡大したとは言い難い。

今後、真の地方分権を達成するためには、地方の視点から地方分権の将来像を描きつつ、地方財政基盤の強化を図る必要がある。また、都市自治体は、さらなる行財政改革を進め、地域の特色を活かしつつ、住民本位の効率的な都市経営を行うことが不可欠となる。

そこで、三位一体改革の第1期改革の総括を踏まえ、地方の視点による分権型社会ビジョンの考察を行うとともに、新たな観点からの改革の内容と実現に向けた課題を提起する。

主 催 全国市長会 財団法人日本都市センター

開催日時 平成18年4月11日(火) 14:00～17:00

開催場所 全国都市会館2階 大ホール 東京都千代田区平河町2-4-2

テ ー マ 「地方の視点による分権型社会ビジョンの構築」

進 行

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 14:00 | 開 会 |
| | 基調講演「地方分権のさらなる推進に向けて」 |
| 14:55 | パネルディスカッション |
| | ① 三位一体改革第1期改革の総括を踏まえた新たな改革の方向性 |
| | ② 地方の視点による新たな分権・自治の構想と実現に向けた取組 |
| | ・ 新たな改革構想を明らかにし、国民の共感と理解を得る |
| | ・ 住民本位の効率的な都市経営の実現 |
| | ・ セーフティネットとしての地方交付税の位置づけ |
| | ・ 内政の政策立案に関する地方の参画 |
| | フロアーからの意見、質疑応答等 |
| 17:00 | 閉 会 |

☆ 放映予定 本フォーラムの様様については、(財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、後日放映される予定です。

・全国市長会 企画調整室
〒109-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 03-3262-2312
・財団法人日本都市センター 研究室
〒109-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 03-5216-8771

講師紹介

基調講演 (14:00～14:45)

西尾 勝 (にしお まさる) 財団法人東京市政調査会理事長



1961年東京大学法学部卒業、同学法学部助教授、法学部教授を歴任。国際基督教大学教授、同学大学院教授を経て、2006年4月より現職へ就任。

地方分権推進委員会委員、第27次地方制度調査会副会長、第28次地方制度調査会臨時委員、21世紀臨調共同代表などを歴任し、国や地方の制度に深く関与している。著書に『行政学・新版』、『行政学の基礎概念』、編著に『講座行政学・全6巻』などがある。

パネルディスカッション (14:55～17:00)

影山 日出夫 (かげやま ひでお)

NHK解説委員



コーディネーター

1976年NHK入局、1982年政治部記者、その後政治部副部長、「おはよう日本」編集責任者を経て、2000年よりNHK解説委員として「日曜討論」、「あすを読む」などに出演中。

木村 陽子 (きむら ようこ)

総務省地方財政審議会委員



奈良女子大学卒業、大阪大学大学院経済学研究科公共経済学専攻博士課程終了後、奈良女子大学教授、放送大学客員教授を経て、現在、総務省地方財政審議会委員、新地方分権構想検討委員会委員に就任。

財務省財政制度等審議会臨時委員、内閣府男女共同参画会議影響調査専門調査会委員などを歴任し、国の地方行政に関与している。著書に『自分を守るための年金知識』、『年金・医療保険論』、共著に『地方の時代の財政』などがある。

中西 晴史 (なかにし はるふみ)

日本経済新聞社編集委員



1972年京都大学経済学部卒業後、日本経済新聞社に入社。大阪本社編集局経済部、東京本社政治部次長、広島支局長などを経て、1997年より東京本社地方部編集委員に就任。また、1999年より2年間、論説委員を兼務。地方自治、地方分権などに精通し、共著に『この国のかたちが変わる-平成の市町村大合併』、『「三位一体」改革とマニフェストが日本を変える』、『平成デモクラシー-地方が攻める分権改革』などがある。

林 宜嗣 (はやし よしつぐ)

関西学院大学経済学部教授



1978年関西学院大学大学院博士課程終了、1988年同大学経済学部教授に就任、現在に至る。そのほか、ロンドン大学客員研究員、関西学院大学経済学部学部長などを歴任。また、政府税制調査会特別委員、地方制度調査会委員、地方財政学会理事などを歴任し、国と地方の財政関係に精通している。著書に『財政学』、『地方財政』、『地方分権の経済学』などがある。

矢崎 和広 (やざき かずひろ)

茅野市長



1970年早稲田大学政治経済学部卒業後、ソニー(株)へ入社。その後、民間会社数社を経営し、1995年茅野市長に就任。現在3期目。(社)茅野青年会議所理事長、諏訪南行政事務組合長、茅野社会福祉協議会会長、諏訪中央病院組合長などを歴任。2004年には全国市長会理事に就任する。真の三位一体改革に向け、分権型社会の確立を目指している。

佐竹 敬久 (さたけ のりひさ)

秋田市長



東北大学工学部卒業後、1972年秋田県庁へ入庁。工業振興課長、地方課長、総務部次長などを歴任し、1997年県庁を退職。2001年より秋田市長に就任。現在2期目。2001年秋田県市長会会長に就任後、全国市長会副会長、全国市長会相談役、全国市長会財政委員会委員長を歴任。2003年には政府税制調査会委員に就任し、国と地方の税財政問題に関与している。